



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 名

上場会社名 名港海運株式会社
コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤森 利雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 熊澤 幹男

TEL 052-661-8134

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,541	6.8	877	12.4	1,239	23.8	804	32.7
26年3月期第1四半期	14,549	0.9	780	△22.7	1,001	△28.2	605	△25.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,199百万円 (△19.1%) 26年3月期第1四半期 1,481百万円 (583.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.77	—
26年3月期第1四半期	20.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	89,984	75,926	81.6
26年3月期	89,150	73,258	79.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 73,432百万円 26年3月期 70,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	4.0	1,700	9.9	2,000	5.3	1,200	5.4	39.96
通期	62,500	1.6	3,550	4.1	4,150	1.6	2,500	6.4	83.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	33,006,204 株	26年3月期	33,006,204 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,973,766 株	26年3月期	2,973,126 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	30,032,438 株	26年3月期1Q	30,039,821 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費および住宅投資の落ち込みはみられるものの、製造業を中心として設備投資が増加傾向にあり、雇用・所得環境も改善し、景気は回復傾向が見受けられます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、工作機械や航空機部品の輸出は増加しましたが、自動車の輸出や液化天然ガスの輸入が減少しました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、名古屋港の傾向と同様に、工作機械や航空機部品の取扱が増加し、自動車の取扱が減少となりました。輸入貨物は、食糧やとうもろこしの取扱が増加となりましたが、非鉄金属の取扱は減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は155億41百万円と前年同期と比べ9億91百万円（6.8%）の増収となりました。

営業利益は、8億77百万円と前年同期と比べ97百万円（12.4%）の増益となりました。

経常利益は、12億39百万円と前年同期と比べ2億38百万円（23.8%）の増益となりました。

四半期純利益は、8億4百万円と前年同期と比べ1億98百万円（32.7%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連の売上高は、153億39百万円と前年同期と比べ9億47百万円（6.6%）の増収となりました。賃貸の売上高は2億1百万円と前年同期と比べ43百万円（27.7%）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15億41百万円減少し、291億50百万円（前連結会計年度末比5.0%減）となりました。これは、賞与等の支払により現金及び預金が14億87百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23億76百万円増加し、608億34百万円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。これは、株式時価の回復等により投資有価証券が13億61百万円増加したことに加え、退職給付に関する会計基準の改正により退職給付に係る資産が9億16百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8億34百万円増加し、899億84百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億94百万円減少し、74億52百万円（前連結会計年度末比15.8%減）となりました。これは、主として法人税の支払等により未払法人税等が8億65百万円減少したことに加え、賞与の支払により賞与引当金が6億56百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億39百万円減少し、66億4百万円（前連結会計年度末比6.2%減）となりました。これは、主として退職給付に関する会計基準の改正により退職給付に係る負債が12億27百万円減少した一方で、退職給付に関する会計基準の改正及び投資有価証券の時価回復により繰延税金負債の増加が7億97百万円あったことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて26億67百万円増加し、759億26百万円（前連結会計年度末比3.6%増）となりました。これは、主として退職給付に関する会計基準の改正により利益剰余金が22億39百万円、投資有価証券の時価回復によりその他有価証券評価差額金が4億47百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が712,759千円、利益剰余金が1,351,800千円、少数株主持分が46,148千円増加し、退職給付に係る負債が1,463,974千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,821,360	14,333,799
受取手形及び売掛金	11,301,511	11,327,849
有価証券	119,368	119,383
繰延税金資産	814,535	510,570
未収還付法人税等	43,856	16,560
その他	2,619,415	2,867,720
貸倒引当金	△28,018	△25,848
流動資産合計	30,692,029	29,150,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,481,948	39,564,341
減価償却累計額	△26,117,129	△26,373,600
建物及び構築物(純額)	13,364,818	13,190,741
機械装置及び運搬具	13,010,188	13,614,919
減価償却累計額	△10,767,024	△10,863,234
機械装置及び運搬具(純額)	2,243,163	2,751,685
土地	21,421,454	21,413,563
リース資産	513,371	530,307
減価償却累計額	△220,905	△244,933
リース資産(純額)	292,466	285,373
建設仮勘定	455,831	512,678
その他	1,265,086	1,283,909
減価償却累計額	△952,519	△955,997
その他(純額)	312,566	327,911
有形固定資産合計	38,090,302	38,481,953
無形固定資産	416,440	359,083
投資その他の資産		
投資有価証券	17,150,940	18,512,019
長期貸付金	433,082	432,082
繰延税金資産	530,808	321,249
退職給付に係る資産	283,817	1,200,033
その他	1,746,115	1,723,012
貸倒引当金	△193,255	△195,135
投資その他の資産合計	19,951,509	21,993,263
固定資産合計	58,458,251	60,834,300
資産合計	89,150,281	89,984,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,904,660	3,832,222
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	130,216	121,156
未払法人税等	897,900	32,553
賞与引当金	1,472,728	815,730
その他	2,142,209	2,351,264
流動負債合計	8,847,715	7,452,928
固定負債		
リース債務	228,517	222,454
繰延税金負債	625,423	1,422,595
役員退職慰労引当金	13,256	12,862
退職給付に係る負債	4,974,382	3,747,248
資産除去債務	421,813	422,841
未払役員退職慰労金	477,100	475,525
負ののれん	702	-
その他	302,555	301,139
固定負債合計	7,043,751	6,604,667
負債合計	15,891,466	14,057,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,404	1,601,404
利益剰余金	64,061,269	66,300,344
自己株式	△2,072,328	△2,072,976
株主資本合計	65,941,050	68,179,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,803,903	6,251,656
為替換算調整勘定	△850,251	△948,778
退職給付に係る調整累計額	△53,031	△50,216
その他の包括利益累計額合計	4,900,620	5,252,661
少数株主持分	2,417,143	2,494,601
純資産合計	73,258,814	75,926,740
負債純資産合計	89,150,281	89,984,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,549,942	15,541,211
売上原価	11,493,294	12,325,720
売上総利益	3,056,648	3,215,490
販売費及び一般管理費	2,275,931	2,337,612
営業利益	780,716	877,878
営業外収益		
受取利息	5,403	3,628
受取配当金	177,018	252,439
負ののれん償却額	15,020	702
持分法による投資利益	-	47,159
為替差益	5,381	1,871
その他	30,235	59,077
営業外収益合計	233,060	364,877
営業外費用		
支払利息	280	218
固定資産除却損	2,977	446
持分法による投資損失	8,725	-
貸倒引当金繰入額	-	1,880
その他	319	254
営業外費用合計	12,303	2,799
経常利益	1,001,473	1,239,956
税金等調整前四半期純利益	1,001,473	1,239,956
法人税、住民税及び事業税	42,988	135,399
法人税等調整額	329,624	276,145
法人税等合計	372,613	411,545
少数株主損益調整前四半期純利益	628,860	828,410
少数株主利益	22,885	24,332
四半期純利益	605,974	804,078

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	628,860	828,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538,975	471,830
為替換算調整勘定	314,015	△103,706
退職給付に係る調整額	-	2,808
その他の包括利益合計	852,991	370,932
四半期包括利益	1,481,851	1,199,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,422,483	1,156,119
少数株主に係る四半期包括利益	59,368	43,224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,392,285	157,656	14,549,942	—	14,549,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,539	26,539	△26,539	—
計	14,392,285	184,196	14,576,482	△26,539	14,549,942
セグメント利益	651,369	126,528	777,897	2,819	780,716

(注) 1 セグメント利益の調整額2,819千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,339,949	201,261	15,541,211	—	15,541,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	27,960	27,960	△27,960	—
計	15,339,949	229,222	15,569,171	△27,960	15,541,211
セグメント利益	729,522	144,959	874,481	3,396	877,878

(注) 1 セグメント利益の調整額3,396千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。